



2023年11月7日

各位

会社名 日産証券グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 二家英彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 近藤竜夫
役職・氏名 マネジメント本部長
電話 03-6759-8705

2024年3月期第2四半期の連結業績見通しに関するお知らせ

2024年3月期第2四半期累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)の連結業績につきましては現在集計中ですが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期第2四半期累計期間の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
当期実績見込み(A) (2024年3月期第2四半期累計期間)	3,706	3,681	409	505	288
前年同期実績(B) (2023年3月期第2四半期累計期間)	3,151	3,127	△74	9	81
増減額(A-B)	555	553	483	495	206
増減率(%)	17.6	17.7	—	—	254.3
(ご参考)2023年3月期実績	6,605	6,557	274	364	258

2. 差異が生じた理由

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行するなど、コロナ禍からの経済正常化が進む中、景気は緩やかに回復基調を辿りました。外食や旅行などのサービス分野におけるコロナ禍からのリバウンド需要が景気回復を牽引しました。個人消費は所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復が続きました。中国以外の東アジア諸国や米国からの訪日客が増加し、インバウンド需要は回復が持続しましたが、中国からの訪日客の回復は緩慢なペースが続きました。

金融市場では、NYダウは5月までは米国の債務上限問題などで軟調な展開となりましたが、米国の消費者物価指数が低下傾向となったことを背景に6月から8月初めにかけて上昇しました。8月以降は原油の上昇に伴いインフレ懸念が強まったことや米国で予算案を巡る協議が難航し政府機関の一部が閉鎖される懸念が高まったことから軟調に推移しました。日経平均株価は新たに日銀の総裁に就任した植田総裁が引き続き金融緩和を継続する姿勢を見せたことやPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る上場企業に対して東京証券取引所が改善策の開示を求めたことなどから大きく上昇し、7月初めにはバブル崩壊後の高値を更新しました。その後、利益確定の売りが上値を抑える一方で、為替の円安が下値を支えたことからレンジ内での推移となりました。

商品市場では、NY金先物は堅調な米国経済指標を背景に米長期金利が上昇したことから6月末には1,900ドル近くまで下落しました。その後、FRBによる利上げ局面が終了に近付いているとの見方が広がったことから7月末には2,000ドルを超えましたが、米国の景気が強く利上げ局面が長期化すると警戒感から下落し、9月下旬には1,900ドルを割り込みました。NY原油先物は米国や中国の需要減退懸念から5月初めには70ドル割れまで下落し、その後、6月までは70ドル前後でのレンジ相場となりました。7月以降はサウジアラビアとロシアの減産により需給が逼迫すると警戒感が強まったことから上昇基調となり、9月には90ドルを突破しました。

このような経済状況の中、当社グループにおける受入手数料は、株券、先物・オプション及び取引所株価指数証拠金取引の受入手数料が1,665百万円（前年同期比177.3%）と大幅に増加したことから、前年同期から731百万円増の3,384百万円（同127.6%）となりました。

なお、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが振るわなかったこともあり、前年同期から182百万円減の252百万円の利益（同58.1%）となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期から555百万円増の3,706百万円（同117.6%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は前年同期から553百万円増の3,681百万円（同117.7%）となる見込みであります。

また、販売費・一般管理費につきましては、売買高の増加等に伴い、取引関係費が前年同期から151百万円増の830百万円（同122.2%）となったことなどから、前年同期から69百万円増の3,272百万円（同102.2%）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期から483百万円増加し、409百万円（前年同期は74百万円の営業損失）となり、大幅に増加する見込みであります。

また、為替差益（営業外収益に計上）が、前年同期から17百万円増の38百万円（前年同期比180.7%）となったこともあり、経常利益は前年同期から495百万円増の505百万円（前年同期は9百万円の経常利益）となり、利益を大幅に拡大する見込みであります。

これに加えて、2023年9月に実施した本社移転に関連し、特別利益として家賃免除益88百万円、資産除去債務戻入益15百万円を計上したこと及び特別損失として本社移転費用91百万円、固定資産除却損35百万円を計上したほか、同じく特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ57百万円、特別退職金50百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から206百万円増の288百万円（同354.3%）を計上する見込みであります。

3. 本社移転に伴う特別損失の計上について

2023年8月9日付け「本社移転、本社移転に伴う費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示いたしました本社移転費用（仲介手数料、引越費用、二重家賃等）及び固定資産除却損につきましては、特別損失として124百万円を計上する見込みとしておりましたが、上記「2. 差異が生じた理由」に記載の通り、当第2四半期連結累計期間においては、本社移転費用及び固定資産除却損の合計で126百万円を計上しております。

以 上